

独立系リサーチ： 優れた意思決定への道



Andrew Douglas
Senior Vice-President
Head of Asia Pacific
BCA Research



BCA ResearchのAPAC代表として、9月号の巻頭言を書かせていただき光栄に存じます。1949年に設立された当社は、マクロ分析の分野で長い歴史を有し、マクロ経済に基づいた投資戦略を研究する会社です。投資会社や事業企業とのパートナーシップを通じて、正確な意思決定とリスクヘッジができるように、さまざまな事業モデルや資産クラスに応じて情報提供しております。当社のコアとなる研究分野の中では、マクロ経済、FXヘッジ、金利予測、地政学リスク、そしてコモディティとエネルギー産業に関連した分析や戦略が、特にJOI会員様にとって興味深いのではないのでしょうか。過去に、われわれの分析や予測をもとに事前にポジショニングを見直した顧客は、重大な経済危機などを免れることができました。具体的には、ブラックマンデー（1987年）、ドットコムバブル（2000年）、リーマンショック（2008年）、エマージングマーケットの変化（2010年）、デフレからの脱却（2012年）、ポピュリズムの台頭（2015年）、COVID-19後の株式市場の反応（2020年）などで、その他にも短いサイクルでの予兆、各産業のさまざまなトレンド変化をとらえた実績があります。

当社は40年以上、日本国内の顧客をサポートし続けておりますが、多くの日本企業や投資業界では、独立系リサーチ会社の調査内容を意思決定の際に取り入れることは、いまだ初期段階にあります。われわれの目からすれば、日本企業は投資銀行によるリサーチや戦略コンサルティングの分析、あるいは市場データ端末機器およびプラットフォームに依拠する傾向が強いのではないかと、思います。すべての情報のrepositoryは、マーケット・インサイトをつかみ取る際に大事な

材料になり得ますが、グローバルに展開する企業は、自社の専担部署を含めた既存の情報ソースに加えて、独立系リサーチ・リソースを追加することで、投資とリスクの管理プロセスを強化し、意思決定における公平性かつ不偏性を高め、大きなリスクを予防することが可能となります。その理由は、独立系リサーチ会社は、購読収入のみを収入源としているからです。顧客に継続的に購読・接点を続けてもらうためには、分析が徹底的かつ独創的でなければなりません。研究作業そのものが利益にならず、コストと見なされる可能性がある投資銀行リサーチ事業部門などが抱える潜在的なバイアスから、独立系リサーチ会社は解放されています。

当社は、世界中の顧客ニーズや投資現場のニーズに合わせて17種類の異なる分析・戦略部署を設け、各分野に対応できるよう一連のサービスを提供しております。また、日本国内の顧客や投資家コミュニティへのコミットメントの一例として、6年前からはサービスの一部の邦訳レポートを提供しております。

今号では、産業政策やその動向に伴う国際情勢の変化、日本企業と機関投資家の両方に関連性が高い大国の変容をテーマとして選び、当社の地政学ストラテジスト、マット・ガーケンの「Hypo-Globalization and the outlook for Sino-American relations」を寄稿いたします。話題の分野である米中関係の見通しとグローバル化に関してご興味ある方々に読んでいただければ幸いです。JOIの会員として、今後とも会員企業の皆様の支援に情報面から取り組み、貢献できることを心から願っております。

